

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	11,395,279	12,911,051	18,396,552
経常利益(千円)	125,894	461,991	677,629
四半期(当期)純利益(千円)	24,693	241,336	354,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,671	248,161	381,878
純資産額(千円)	8,238,258	8,781,306	8,594,465
総資産額(千円)	16,212,473	17,704,234	17,670,099
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	4.82	47.05	69.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.1	48.8	47.9

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.22	31.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、震災復興需要を背景とした内需の牽引により緩やかに回復基調にあったものの、欧州債務問題を起因とした海外経済の減速、長期化する円高やデフレの影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が堅調に推移しているものの、民間設備投資の動きは弱く、価格競争による厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループでは、営業の強化による受注拡大とコスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は129億11百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は4億3百万円（同253.0%増）、経常利益は4億61百万円（同267.0%増）、四半期純利益は2億41百万円（同877.3%増）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は67億49百万円（前年同四半期比9.0%増）となりましたが、販売費等が増加したことにより、営業損失は30百万円（前年同四半期は営業損失45百万円）となりました。

工事業につきましては、売上高は58億12百万円（前年同四半期比18.3%増）となり、営業利益は5億39百万円（同76.4%増）となりました。

工事業における完成工事高は56億78百万円（前年同四半期比18.7%増）となり、新設工事が24億86百万円（同60.4%増）、既設工事が20億80百万円（同2.6%減）、保守工事が11億11百万円（同1.1%増）となりました。

また、受注工事高は85億3百万円（同8.7%増）となり、新設工事が39億80百万円（同24.5%増）、既設工事が30億72百万円（同3.1%減）、保守工事が14億50百万円（同0.0%減）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は3億48百万円（前年同四半期比20.5%増）となり、営業利益は13百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		5,700		599,400		525,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 527,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,172,700	51,727	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	51,727	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	527,100	-	527,100	9.24
計	-	527,100	-	527,100	9.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,866	4,105,743
受取手形及び売掛金	1, 2 6,597,219	1, 2 5,394,616
営業未収入金	2,151,832	1,505,310
有価証券	20,593	20,605
商品	361,324	387,500
未成工事支出金	1,261,171	2,572,586
原材料及び貯蔵品	27,212	33,944
繰延税金資産	145,823	108,251
その他	97,558	98,721
貸倒引当金	25,043	22,440
流動資産合計	14,114,559	14,204,839
固定資産		
有形固定資産	1,713,661	1,668,682
無形固定資産	92,106	71,836
投資その他の資産		
投資有価証券	631,700	662,135
その他	1,125,578	1,114,327
貸倒引当金	7,506	17,586
投資その他の資産合計	1,749,772	1,758,876
固定資産合計	3,555,540	3,499,395
資産合計	17,670,099	17,704,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,210,108	2 5,467,146
短期借入金	1,158,048	1,324,048
未払法人税等	340,326	96,358
未成工事受入金	349,049	1,139,724
賞与引当金	211,672	152,529
役員賞与引当金	35,300	23,250
完成工事補償引当金	23,790	13,850
工事損失引当金	10,800	28,100
その他	285,314	285,674
流動負債合計	8,624,409	8,530,681
固定負債		
長期借入金	36,102	31,196
繰延税金負債	59,247	66,752
再評価に係る繰延税金負債	132,393	132,393
退職給付引当金	2,067	1,280
役員退職慰労引当金	139,870	90,990
その他	81,545	69,634
固定負債合計	451,225	392,246
負債合計	9,075,634	8,922,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	529,314
利益剰余金	7,927,201	8,091,484
自己株式	269,437	256,777
株主資本合計	8,782,163	8,963,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,914	51,194
土地再評価差額金	367,869	367,869
その他の包括利益累計額合計	314,954	316,674
少数株主持分	127,256	134,560
純資産合計	8,594,465	8,781,306
負債純資産合計	17,670,099	17,704,234

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,395,279	12,911,051
売上原価	9,446,863	10,630,692
売上総利益	1,948,415	2,280,359
販売費及び一般管理費	1,834,031	1,876,562
営業利益	114,384	403,797
営業外収益		
受取配当金	16,214	17,798
受取賃貸料	14,536	16,770
持分法による投資利益	-	13,269
その他	15,533	29,474
営業外収益合計	46,284	77,313
営業外費用		
支払利息	14,068	14,028
持分法による投資損失	533	-
その他	20,172	5,090
営業外費用合計	34,774	19,118
経常利益	125,894	461,991
特別利益		
固定資産売却益	213	40
投資有価証券売却益	2,765	-
会員権売却益	2,025	-
特別利益合計	5,003	40
特別損失		
固定資産売却損	404	416
固定資産除却損	888	91
投資有価証券評価損	2,571	-
会員権売却損	-	1,241
会員権評価損	8,001	6,956
特別損失合計	11,866	8,705
税金等調整前四半期純利益	119,031	453,326
法人税、住民税及び事業税	50,892	151,049
法人税等調整額	40,756	52,417
法人税等合計	91,649	203,467
少数株主損益調整前四半期純利益	27,382	249,859
少数株主利益	2,689	8,522
四半期純利益	24,693	241,336

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,382	249,859
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,032	2,492
土地再評価差額金	18,594	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,272	795
その他の包括利益合計	1,710	1,697
四半期包括利益	25,671	248,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,950	239,616
少数株主に係る四半期包括利益	2,720	8,545

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結子会社の決算日の変更)

従来、決算日が2月末日であった株式会社九州オーテックは、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成24年3月1日から平成24年12月31日までの10ヶ月間を連結しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当社は、平成24年9月24日付で、株式会社三雄商会の株式取得(子会社化)に関する基本合意書を締結し、平成24年12月21日開催の取締役会において、株式譲渡契約書の締結について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式取得による子会社化を図ることで、北海道の千歳・恵庭市から胆振・日高地域までの商圈を確保するとともに、取扱商品の販売を拡大することが可能となるため、より一層の事業拡大を図ることができるものと考えております。

(2) 株式取得の相手先の名称

河上聰

河上勝

元井厚生 他1名

(3) 株式取得(子会社化)する会社の概要

商号 株式会社三雄商会

本店所在地 北海道苫小牧市新中野町二丁目16番1号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 河上聰

事業内容 管工機材商品の販売、空調計装設備の設計・施工

規模(平成24年3月期)

資本金 20,000千円

売上高 640,495千円

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数 0株(所有割合:0%)

取得株式数 40,000株

取得価額 40,000千円

異動後の所有株式数 40,000株(所有割合:100%)

(5) 日程

基本合意書締結 平成24年9月24日

株式譲渡契約締結 平成24年12月21日

株式譲受期日 平成25年2月26日(予定)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	125,051千円	113,607千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	181,322千円	235,172千円
支払手形	505,576	390,702

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	79,156千円	79,284千円
のれんの償却額	-	2,858

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,779	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,053	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,194,313	4,911,652	289,313	11,395,279	-	11,395,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,126	-	-	2,126	2,126	-
計	6,196,439	4,911,652	289,313	11,397,405	2,126	11,395,279
セグメント損益	45,406	305,791	1,143	261,528	147,144	114,384

(注)1. セグメント損益の調整額 147,144千円には、セグメント間取引消去 68千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 147,075千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,749,807	5,812,506	348,737	12,911,051	-	12,911,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	678	-	2,498	3,177	3,177	-
計	6,750,486	5,812,506	351,235	12,914,228	3,177	12,911,051
セグメント損益	30,279	539,375	13,298	522,393	118,596	403,797

(注)1. セグメント損益の調整額 118,596千円には、セグメント間取引消去 85千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,511千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円82銭	47円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,693	241,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,693	241,336
普通株式の期中平均株式数(株)	5,119,336	5,129,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社オーテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。